



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本新薬株式会社

コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 櫻井 太郎

TEL 075-321-9114

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,781	17.3	15,280	78.7	16,244	81.4	11,749	85.3
28年3月期	84,209	5.3	8,549	△0.2	8,952	0.3	6,340	7.8

(注) 包括利益 29年3月期 13,102百万円 (278.5%) 28年3月期 3,462百万円 (△65.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	174.42	—	10.8	11.3	15.5
28年3月期	94.10	—	6.2	6.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	150,905	114,316	75.6	1,693.81
28年3月期	135,370	102,762	75.8	1,522.33

(参考) 自己資本 29年3月期 114,089百万円 28年3月期 102,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,082	△5,916	△2,193	35,914
28年3月期	8,915	△3,978	△1,907	24,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,886	29.8	1.9
29年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00	3,233	27.5	3.0
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	6.7	6,800	4.7	7,000	14.2	5,200	16.0	77.20
通期	99,500	0.7	16,500	8.0	17,000	4.7	12,500	6.4	185.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	70,251,484 株	28年3月期	70,251,484 株
29年3月期	2,894,408 株	28年3月期	2,888,330 株
29年3月期	67,362,340 株	28年3月期	67,372,315 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,550	17.5	14,180	82.3	15,310	84.4	11,180	86.7
28年3月期	83,888	5.3	7,777	△1.4	8,300	△0.4	5,986	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	165.97	—
28年3月期	88.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	145,076	110,949	110,949	110,949	76.5	1,647.18	1,647.18	
28年3月期	130,962	101,820	101,820	101,820	77.7	1,511.52	1,511.52	

(参考) 自己資本 29年3月期 110,949百万円 28年3月期 101,820百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を平成29年5月15日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
(7) 企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16
5. 補足情報	17
(1) 主力製品売上高	17
(2) 製品開発状況	18
(3) 製品開発状況・補足資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、年初以降は円高・株安が進み、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当企業集団を取り巻く環境は、医薬品業界においては、後発品の使用促進策の強化など、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業においても、輸入原材料の購入価格上昇の中、消費者の低価格志向は変わらず、市場の競争がさらに激化することで、同じく厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当企業集団は、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され、評価される組織、すなわち「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。その方針のもと事業を推進する中で、当企業集団の業績は、国内医薬品新製品群の伸長に加え、導出自社創薬品ウプトラビの欧州での承認取得に伴う一時金収入、海外売上に伴うロイヤリティ収入および原薬売上等が寄与し、売上高は987億8千1百万円と対前期比17.3%の増収、利益面では、営業利益は152億8千万円、対前期比78.7%の増益、経常利益は162億4千4百万円、対前期比81.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は117億4千9百万円、対前期比85.3%の増益と、いずれも大幅な増益となりました。

②セグメント別の概況

<医薬品事業>

長期収載品の売上は減少しましたが、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」・「ワントラム」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」等の伸長に加えて、平成28年11月に販売を開始した、自社創薬品で、国内ではアクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同開発した肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」も寄与しました。さらに上記一時金収入、ロイヤリティ収入および原薬売上等が寄与し、売上高は853億1千5百万円と対前期比21.0%の増収となりました。

<機能食品事業>

品質安定保存剤、健康食品素材の売上は増加しましたが、プロテイン製剤等の売上が減少し、売上高は134億6千6百万円と対前期比1.9%の減収となりました。

③研究開発活動

注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を目指しています。

当期末における研究開発活動の進捗は次のとおりです。

(国内開発状況)

- 肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、平成28年6月より慢性血栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で開始しました。同効能・効果については、平成28年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けました。閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験は、日本新薬が単独で平成28年8月より開始しました。
- 非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同治験）を実施中です。
- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01」については、第一/二相試験を実施中です。平成27年10月に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定されました。
- 子宮内膜症治療剤「NS-580」については、第一相試験を実施中です。
- 鉄欠乏性貧血治療剤「NS-32」については、平成28年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、平成29年1月より第一相試験を開始しました。
- 平成29年3月にデルタフライファーマ社（徳島市）より、再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917」を導入しました。
- 平成29年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）より、肝中心静脈閉塞症治療剤「NS-73」および二次性急性骨髄性白血病治療剤「NS-87」を導入しました。

(海外開発状況)

- ・合成抗菌剤「ブルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、現在申請準備中です。
- ・「NS-065/NCNP-01」については、米国において第二相試験を実施中です。FDAより平成28年10月にファストトラック指定を受け、さらに平成29年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けました。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。

④設備投資

当期の設備投資額は39億4千9百万円で、主たる内容は新製剤棟建設、本社地区整備、情報システム関連への投資によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前期末に比べ、たな卸資産は減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加し、133億8千6百万円の増加となりました。固定資産は前期末に比べ、長期前払費用等は減少しましたが、有形固定資産等が増加し、21億4千9百万円の増加となりました。その結果、総資産は前期末に比べ155億3千5百万円増加し、1,509億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べ支払手形及び買掛金、未払消費税等等は減少しましたが、未払金等が増加し、64億3千1百万円増加しました。固定負債は前期末に比べ、退職給付に係る負債等が減少し、24億5千万円減少しました。その結果、負債合計は前期末と比べ39億8千1百万円増加し、365億8千9百万円となりました。

(純資産)

株主資本は前期末に比べ102億3百万円増加し、1,070億6千7百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ13億3千7百万円増加し、70億2千2百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ115億5千4百万円増加し、1,143億1千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ111億6千6百万円増加し、359億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

190億8千2百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益154億7千7百万円、減価償却費26億4千8百万円、その他の流動負債の増加額59億8百万円、支出項目では、法人税等の支払額30億8千4百万円、売上債権の増加額17億4千2百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

59億1千6百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41億3千1百万円、長期前払費用の取得による支出8億6千4百万円、有価証券の取得による支出6億8千4百万円（純額）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

21億9千3百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	78.7	77.8	75.8	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.3	111.7	227.2	219.0	253.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	459.9	1,487.2	1,610.9	2,292.5	5,206.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

医薬品事業においては、前連結会計年度にあった導出自社創薬品ウプトラビの欧州承認取得に伴う一時金収入および仮価格で出荷した過年度原薬代金精算の反動はあるものの、「ビダーザ」や「ザルティア」等新製品群の伸長、昨年11月発売の「ウプトラビ」の通期寄与、ウプトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入の伸長等によって、ほぼ横ばいの売上を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化することで、増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は995億円、営業利益165億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組みむとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、先の中間配当1株当たり18円とあわせて、年間で1株当たり48円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり25円、期末配当金1株当たり25円の年間で1株当たり50円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、製品回収・販売中止を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社4社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

- ◇ 日本新薬株式会社（当社）
「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。
- ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）
「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）
「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）
米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。
- ◇ NSシェアードサービス株式会社（連結子会社）
損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,435	30,781
受取手形及び売掛金	34,825	36,444
電子記録債権	310	434
有価証券	7,626	8,657
商品及び製品	12,730	12,291
半製品	1,182	1,688
仕掛品	336	466
原材料及び貯蔵品	4,679	4,129
繰延税金資産	1,861	2,408
その他	1,411	1,483
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	85,401	98,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,210	25,187
減価償却累計額	△16,760	△17,344
建物及び構築物(純額)	7,449	7,843
機械装置及び運搬具	10,783	10,834
減価償却累計額	△9,163	△9,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,619	1,516
工具、器具及び備品	8,559	8,577
減価償却累計額	△7,644	△7,511
工具、器具及び備品(純額)	914	1,066
土地	7,509	7,463
建設仮勘定	130	2,153
有形固定資産合計	17,624	20,043
無形固定資産		
投資その他の資産	501	494
投資有価証券	21,497	21,681
繰延税金資産	55	55
長期前払費用	7,521	7,085
その他	2,768	2,757
投資その他の資産合計	31,843	31,580
固定資産合計	49,968	52,118
資産合計	135,370	150,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,759	6,232
未払金	7,111	11,971
未払費用	1,203	1,237
未払法人税等	1,929	3,892
未払消費税等	570	200
賞与引当金	2,517	2,705
その他	476	761
流動負債合計	20,569	27,001
固定負債		
繰延税金負債	1,192	1,121
退職給付に係る負債	10,410	8,064
その他	434	401
固定負債合計	12,037	9,587
負債合計	32,607	36,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	89,658	99,897
自己株式	△2,413	△2,450
株主資本合計	96,864	107,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,091	9,235
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	17	11
退職給付に係る調整累計額	△3,421	△2,217
その他の包括利益累計額合計	5,684	7,022
非支配株主持分	213	226
純資産合計	102,762	114,316
負債純資産合計	135,370	150,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	84,209	98,781
売上原価	44,016	44,835
売上総利益	40,192	53,946
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,123	8,110
賞与引当金繰入額	1,695	1,962
退職給付費用	776	907
減価償却費	344	396
研究開発費	9,739	14,903
販売促進費	2,629	3,007
その他	8,334	9,377
販売費及び一般管理費合計	31,643	38,666
営業利益	8,549	15,280
営業外収益		
受取利息	26	39
受取配当金	389	394
受取賃貸料	368	439
為替差益	-	483
投資有価証券売却益	259	0
その他	202	229
営業外収益合計	1,246	1,587
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	239	204
為替差損	216	-
賃貸費用	99	117
その他	284	298
営業外費用合計	842	623
経常利益	8,952	16,244
特別損失		
減損損失	-	766
特別損失合計	-	766
税金等調整前当期純利益	8,952	15,477
法人税、住民税及び事業税	2,398	4,864
法人税等調整額	207	△1,152
法人税等合計	2,605	3,712
当期純利益	6,346	11,765
非支配株主に帰属する当期純利益	6	15
親会社株主に帰属する当期純利益	6,340	11,749

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,346	11,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	143
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	0	△6
退職給付に係る調整額	△2,384	1,203
その他の包括利益合計	△2,884	1,337
包括利益	3,462	13,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,455	13,087
非支配株主に係る包括利益	6	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	85,137	△2,327	92,429
当期変動額					
剰余金の配当			△1,819		△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益			6,340		6,340
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,520	△85	4,435
当期末残高	5,174	4,445	89,658	△2,413	96,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,600	△11	17	△1,037	8,569	208	101,207
当期変動額							
剰余金の配当							△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益							6,340
自己株式の取得							△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509	8	0	△2,384	△2,884	4	△2,880
当期変動額合計	△509	8	0	△2,384	△2,884	4	1,554
当期末残高	9,091	△2	17	△3,421	5,684	213	102,762

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	89,658	△2,413	96,864
当期変動額					
剰余金の配当			△2,155		△2,155
親会社株主に帰属する当期純利益			11,749		11,749
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			645		645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,239	△36	10,203
当期末残高	5,174	4,445	99,897	△2,450	107,067

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	9,091	△2	17	△3,421	5,684	213	102,762
当期変動額							
剰余金の配当							△2,155
親会社株主に帰属する当期純利益							11,749
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	△3	△6	1,203	1,337	13	1,351
当期変動額合計	143	△3	△6	1,203	1,337	13	11,554
当期末残高	9,235	△5	11	△2,217	7,022	226	114,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,952	15,477
減価償却費	2,452	2,648
減損損失	-	766
引当金の増減額 (△は減少)	△5	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,021	△589
受取利息及び受取配当金	△416	△434
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△1,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	728	352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358	△533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177	△295
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	835	5,908
為替差損益 (△は益)	194	△182
その他	△28	311
小計	11,136	21,736
利息及び配当金の受取額	440	434
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,657	△3,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,915	19,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442	△622
定期預金の払戻による収入	282	442
有価証券の取得による支出	△2,450	△3,633
有価証券の償還による収入	1,000	2,948
投資有価証券の取得による支出	△501	△1
投資有価証券の売却による収入	411	0
有形固定資産の取得による支出	△1,517	△4,131
無形固定資産の取得による支出	△187	△221
長期前払費用の取得による支出	△650	△864
その他	78	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,978	△5,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,819	△2,154
自己株式の取得による支出	△85	△36
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,833	11,098
現金及び現金同等物の期首残高	21,914	24,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67
現金及び現金同等物の期末残高	24,748	35,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、
「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、疼痛・炎症・アレルギー系治療剤、消化器系治療剤、循環器系および代謝性治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、香辛料・調味料を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	70,489	13,720	84,209	—	84,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,489	13,720	84,209	—	84,209
セグメント利益	8,389	159	8,549	—	8,549
セグメント資産	76,037	10,167	86,205	49,164	135,370
その他の項目					
減価償却費	2,214	211	2,425	26	2,452
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,439	114	3,554	—	3,554

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は49,164百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	85,315	13,466	98,781	—	98,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	85,315	13,466	98,781	—	98,781
セグメント利益	14,690	589	15,280	—	15,280
セグメント資産	79,208	10,155	89,364	61,541	150,905
その他の項目					
減価償却費	2,370	240	2,610	38	2,648
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,811	135	3,947	2	3,949

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は61,490百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	70,489	13,720	84,209

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	15,485	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,966	医薬品事業
(株)スズケン	13,480	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,777	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	85,315	13,466	98,781

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
81,134	17,278	368	98,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アクテリオンファーマシュー ティカルズ社	16,768	医薬品事業
(株)メディセオ	15,934	医薬品事業
アルフレッサ(株)	14,967	医薬品事業
(株)スズケン	13,634	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「医薬品」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した販売権等について、回収可能価額を零と評価し、未償却残高766百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,522円33銭	1株当たり純資産額	1,693円81銭
1株当たり当期純利益金額	94円10銭	1株当たり当期純利益金額	174円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,340	11,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,340	11,749
期中平均株式数(千株)	67,372	67,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成29年6月29日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

社外取締役(非常勤) さくらい みゆき 櫻井 美幸 (現 花水木法律事務所共同経営)

5. 補足情報

(1) 主力製品売上高

(単位:百万円)

製 品 名	薬 効	第2四半期累計		通期			
		H29年 3月期	H30年 3月期(予)	H28年 3月期	増減率	H29年 3月期	H30年 3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	6,719	6,900	12,360	14.0%	14,085	14,200
ザルティア	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤	3,834	4,900	5,638	47.3%	8,306	10,500
トラマール・ワントラム	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	2,806	3,300	4,306	34.6%	5,797	6,400
ルナベル	月経困難症治療剤	2,740	2,500	6,658	△ 17.5%	5,490	5,300
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	2,129	2,200	3,529	21.8%	4,300	4,400
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,817	1,500	3,508	3.1%	3,615	2,500
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	1,745	1,450	4,224	△ 21.4%	3,319	2,700
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	606	600	2,289	8.9%	2,494	2,500
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,028	1,100	2,525	△ 4.0%	2,423	2,450
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,254	1,000	2,992	△ 21.7%	2,343	1,800
ウプトラビ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	-	800	-	-	357	2,000
共同販促収入		988	2,100	393	643.8%	2,928	4,700
工業所有権等収益		4,196	5,500	3,208	130.9%	7,408	11,100
医薬品 計		37,582	40,500	70,489	21.0%	85,315	85,500
機能食品 計		6,922	7,000	13,720	△ 1.9%	13,466	14,000
売上高		44,504	47,500	84,209	17.3%	98,781	99,500

*ウプトラビ原薬売上については平成29年1月から契約内容を見直し、ウプトラビのランニングロイヤリティ(工業所有権等収益に含まれる)に原薬相当分を含めた料率に変更いたしました。

*平成29年3月期の原薬売上は7,193百万円

(2) 製品開発状況

<国内開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
P III	GA101 (オキシマブ)	血液がん	低悪性度非ホジキンリンパ腫	導入：中外製薬	共同：中外製薬
P III	NS-304 (レキパグ)	難病・希少疾患	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同： アクテリオン ファーマシューティカルス ジヤパン
P II	NS-304 (レキパグ)	循環代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社
P I / II	NS-065/ NCNP-01	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：NCNP	自社
P I	NS-580	婦人科疾患	子宮内膜症	自社	自社
P I	NS-32	婦人科疾患	鉄欠乏性貧血	導入：ファーマコスモス社	自社
開発準備中	NS-917	血液がん	再発・難治性急性骨髄性白血病	導入：デルタファイファーマ社	自社
開発準備中	NS-73	血液がん	肝中心静脈閉塞症	導入：ジャズ・ファーマ シューティカルス社	自社
開発準備中	NS-87	血液がん	二次性急性骨髄性白血病	導入：ジャズ・ファーマ シューティカルス社	自社

<海外開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請準備中	NM441 (ブルリホキサソ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出：リーズ・ファーマ社
P II	NS-065/ NCNP-01	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：NCNP	自社
P I / II	NS-018	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

(3) 製品開発状況・補足資料

フェーズⅢ	
GA101 (ヒトメソグマブ)	中外製薬より導入したヒト化抗CD20モノクローナル抗体で、非ホジキンリンパ腫の治療薬としてリツキシマブと同様に、B細胞上のCD20を標的とする薬剤。国内では、中外製薬が平成20年10月より低悪性度および中高悪性度非ホジキンリンパ腫を予定効能・効果として開発を開始した。平成24年11月に中外製薬と共同開発・共同販売契約を締結した。現在、中外製薬と共同で、低悪性度非ホジキンリンパ腫を対象としたPⅢ国際共同治験を実施中。
NS-304 (国内) (ヒレキパグ)	慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象として、平成28年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けた。PⅢ試験をアクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパンと共同で平成28年6月より実施中。
フェーズⅡ	
NS-304 (国内) (ヒレキパグ)	閉塞性動脈硬化症を対象としたPⅡa試験を終了し、平成28年8月よりPⅡb試験を自社単独で実施中。
フェーズⅠ/Ⅱ	
NS-018	自社開発したJAK2阻害剤で、強力な阻害作用と活性化型JAK2に対する選択性が高いことから、有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行し、米国において骨髄線維症患者を対象としたPⅠ/Ⅱ試験を実施中。
NS-065/ NCNP-01	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。平成27年10月「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定された。平成28年1月に治験届を提出し、PⅠ/Ⅱ試験を実施中。また、米国でも平成28年3月に治験届を提出し、PⅡ試験を実施中。FDAより平成28年10月にはファストトラック指定、平成29年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けた。
フェーズⅠ	
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1 (mPGES-1) 阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。平成27年4月よりPⅠ試験を実施中。
NS-32	既存薬に比べて、少ない投与回数で安全に鉄の補充が可能な大用量静注鉄剤で、世界34カ国で発売されている。平成28年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、平成29年1月より国内においてPⅠ試験を開始した。
開発準備中	
NS-917	DNAに取り込まれて殺細胞活性を示す作用メカニズムを持つ再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤である。低用量持続静注により高い有効性を示し高齢者にも投与できる安全性が高い薬剤として期待される。平成29年3月にデルタフライファーマ社（徳島市）より導入し、国内における開発を準備中である。海外ではデルタフライファーマ社がPⅢ試験を準備中である。
NS-73	造血細胞移植後の重篤な合併症である肝中心静脈閉塞症（VOD）の治療剤である。VODは造血細胞移植前に大量抗がん剤投与や高用量の放射線照射等の骨髄破壊的移植前処置を行うことによって移植後約10%に発現し、重症化すると多臓器不全により80%が死亡に至る疾患である。本剤はVOD患者の生存率を上昇させた初の薬剤であり、欧米を始めとする世界31カ国で発売されている。平成29年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）から導入し、国内における開発を準備中である。
NS-87	急性骨髄性白血病（AML）のうち、他疾患の治療により生じたAML（治療関連AML）や骨髄異形成症候群から移行したAMLなどの二次性AMLに対する国内初の治療剤である。本剤は、シタラビンとダウノルビシンを抗腫瘍効果が最も高くなる割合でリポソーム化した製剤で、骨髄に集積する性質により、高い有効性と副作用の低減が期待される。平成29年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）から導入し、国内における開発を準備中である。海外ではジャズ・ファーマシューティカルズ社が、米国で申請中、欧州で申請準備中である。